# 令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業 ]

[													
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	ŧ						
事務事業名	都市OS活用事業				事業番号	001-026							
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	公民連携								

堺市基本 計画2025     有 55 57 6F FI     有・無 58.1%(2019年度)     ②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの 行政手続きのオンライン化率       1     1	化、スマートシティ推進による									
堺市基本 計画2025         有・無 り する ド門         戦略 日 ・取組の方向性         4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~         施策 ②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの ②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの 行政手続きのオンライン化率           1         有・無 り する ド門         指標名 日 現状値         58.1%(2019年度)         目標値         1										
探市基本   開連   有   取組の方向性   収まらりの記録が、										
計画2025     有・無 指標名 (大型)     有・無 指標名 (大型)     有・無 指標名 (大型)     行政手続きのオンライン化率 (大型)       1     1     58.1%(2019年度)     目標値 (大型)     1		暮らしの質の向上								
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	00051 1300017 7 22 0207 1377 1 7 7 1 9 1 1 2									
	13273 134 1717 1718 1									
-	2 ( 2 2 ) ( 2 2 )									
## cpc- 60 3 W 3 W 3 W 3 W 3 W 5 W 6 W 6 W 6 W 6 W 6 W 6 W 6 W 6 W 6										
ま来都市 関連 行 取組	1200 (2000)									
計画 da Final History										
RPI   無   現状値   一   目標値	_									
2 関連計画・堺スマートシティ戦略										
•SENBOKU New Design										
3 事業開始年度	令和 7 年度									
4 実施根拠										
事業の概要										
5 事業の実施主体 堺市	事業の実施主体									
6 事業の対象 市民(まずは子育て世代をターゲットとする)	対象数	単位								
7 事業の目的 都市OSを活用して多様なデータの蓄積、連携による住民サービスの創出や共通のID基盤によってートシティの実現をめざす。	都市OSを活用して多様なデータの蓄積、連携による住民サービスの創出や共通のID基盤によるシームレスなサービス提供などス 7ートシティの実現をめざす。									
「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」を活用した取組を実施。 【「my door OSAKA」を活用した取組】 ・利用者の属性や興味、関心に応じたおすすめ情報を配信 ・堺市電子申請システムや子育てに便利なアプリ「親子さかすくナビ」とのID連携 ・令和7年度4月保育施設の利用調整結果等のデジタル通知や妊娠8カ月アンケートのデジタ 【「my door OSAKA」の利用促進に向けた取組】 ・広報さかい掲載や周知用チラシの作成や配布 ・SNSでの発信や民間企業との連携した取組 【「my door OSAKA」のサービス拡充に向けた取組】	【「my door OSAKA」を活用した取組】  ・利用者の属性や興味、関心に応じたおすすめ情報を配信  ・堺市電子申請システムや子育てに便利なアプリ「親子さかすくナビ」とのID連携  ・令和7年度4月保育施設の利用調整結果等のデジタル通知や妊娠8カ月アンケートのデジタル通知 【「my door OSAKA」の利用促進に向けた取組】  ・広報さかい掲載や周知用チラシの作成や配布  ・SNSでの発信や民間企業との連携した取組 【「my door OSAKA」のサービス拡充に向けた取組】  ・「my door OSAKA」と「図書館情報システム」、地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」のID連携に向けた検討。									
※国・府の基準より上回って実施 した内容										
9 主な支出先 大阪府、委託契約受注者										
10 公民連携·協働事業   公民連携事業										

#### 事業の成果や活動実績の測定 実績 目標 目標 点検対象年度 単位 成果指標 令和6年度 令和5年度 令和7年度 令和7年度 目標値 4 「my door OSAKA」と連携した行政サー 実績値 件数 11 ビス数 (累計) 100% 達成率 「my door OSAKA」を活用した行政サービスを増やすことは、住民の利便性や暮らしの質の向上、都市魅力の創出につながるた 当該指標を選定した理由 目標値の設定根拠・算出方法 年度末時点の「my door OSAKA」の機能を活用したID連携やデジタル通知のサービス数(累計)を算出 目標 単位 活動指標 令和5年度 令和6年度 令和7年度 4,600 12,000 目標値 堺市民の「my door OSAKA」登録者 件数 実績値 2,641 数 12 達成率 57% 当該指標を選定した理由 my door OSAKAの普及状況を測るため。

年度末時点の登録者数を算出

目標値の設定根拠・算出方法

Ⅱ. 事業目的の達成状況

## 令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 都市OS活用事業 001-026

Ⅲ. 投入量														
事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。						(単位:千円)		
		項目	令和4年度			令和5年度		令和6年度				令和7年度		
		央 日	決算			決算		当初予算			決算		当初予算	
	事業費 (a)				101	3,856		21,160		5,127		22,267		
		国支出金			0	1,872		10,000		2,378		10,957		
13	財	府支出金			0		0	0		0		0		
	源	市債(		0	0		0		0		0			
	内	<mark>内</mark> その他 ( ) )			0		0	0			0	0		
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0		0		0		0		
		一般財源	101			1,984			11,160	2,749		11,310		
14	4 人件費 (b)			2,460		2,430			2,930	11,030		5,640		
15	15 年間経費 ( c )=( a )+( b )				2,561		6,286		24,090	16,157			27,907	
事	業	費の内訳		(単位:千円)										
		項目	年度 事業		事業費	うち 一般財源	項目			年度		事業費	うち 一般財源	
		都市OSを利用したシステム改修に係る委託	R6	決算	1,133	567	△₩☆#	生上約 //ナロさ	 _料(住民向け説明会等)		R6	決算	0	0
		料		予算	12,557	7 7,800	云場寺馆	3上科(住民内の武明云寺)		R7	予算	150	150	
	事	都市OS運用委託に係る負担金	R6	決算	3,624	1,812	<b>そ</b> の他 (	(旅費等)		R6	決算	24	24	
16	<b>美</b>		R7	予算	8,400	2,200	COVIE (				R7	予算	210	210
10	内		R6	決算	60	60					R6	決算		
	訳			予算	510	510					R7	予算		
	-	有識者、専門家によるフォロー制度の導入		決算	11	11					R6	決算		
				予算	440	440					R7	予算		
		デザイン作成等委託料(電子申請登録説	R6	決算	275	275					R6	決算		
		明書作成)		予算	0	0					R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性													
耳	単位当な	位当たり経費											
		区分	単位	令和5年度	令和6年度								
	1	「my door OSAKA」と連携した行政サービス数	件数	0	4								
1	7 ②	上記①にかかる年間経費	千円	0	4,757								
	3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		1,189,250								
		算出についての説明等											

### V. 評価

## 費用対効果に係る所見

大阪府との議論や戦略アドバイザーからの助言を得て、「堺スマートシティ戦略」における戦略方針や「SakaI-D活用方針」に基づき、「my door OSAKA」の令和6年夏のリリースに合わせて、子育て世代をターゲットとしたサービスを開始できた。

将来的には、紙での通知ではなく、おすすめ配信によるプッシュ型の通知やデジタル通知が主流になると考えており、デジタル処理中心の業務を構築することで業 8 務の効率化が図られ職員の業務負担の軽減が見込まれる。

また、「my door OSAKA」の構築・運用に係る経費は、その半分を大阪府が負担し、残りの半分を府内の自治体が人口案分で負担するため、堺市単独で住民向けのポータルを構築するよりも低コストで実現できた。

以上のことにより、費用対効果は高いと考える。

#### KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

「my door OSAKA」の活用により、「電子申請システムによる申請」から「行政の通知をスマホで受理(デジタル通知)」までがワンストップで可能となることでオンライン化手続きが進み、KPI「行政手続きのオンライン化率 100%」に寄与するものと考える。